

平成 31 年度予算要求の概要

平成 30 年 12 月

西東京市企画部財政課

目 次

- 平成 31 年度予算の要求について…………… 1
- 平成 31 年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)〔資料1〕…………… 3
- 各会計歳出予算要求状況〔資料2〕…………… 5
- 平成 31 年度予算編成方針〔資料3〕…………… 6

平成 31 年度予算の要求について

1 予算要求の取りまとめ

この「平成 31 年度予算要求の概要」は、平成 30 年 10 月 23 日に市長から示された「平成 31 年度予算編成方針」〔資料 3〕に基づき、各課等から提出された予算要求額をもとに、内容点検及び計数整理を行い、平成 30 年 12 月 5 日現在で取りまとめたものです。

2 予算要求の前提条件

- (1) 原則として、平成 30 年度に示された税財政制度等を基本としています。
- (2) 消費税率については、平成 31 年 10 月 1 日からの税率の引き上げを踏まえた予算計上としています。ただし、歳入予算については、現段階で示されている国の予算編成（概算要求）においても詳細が示されていないため、税率改正の影響を反映していません。
- (3) 財政調整基金繰入金については、現段階では予算計上をしていません。

3 予算要求の主な特徴

○一般会計歳入予算要求額…〔資料1〕 (単位:千円)

一般会計	平成 31 年度 要求額	平成 30 年度 予算額	増減額	増減率 (%)
歳入合計	69,209,414	74,442,000	△5,232,586	△7.0

- ・ 一般会計歳入予算の要求額は 692 億 941 万 4 千円で、平成 30 年度予算額と比較して、52 億 3,258 万 6 千円、7.0%の減となっています。
- ・ 基幹的収入である「第 1 款 市税」は、主に「固定資産税」及び「市たばこ税」において増額が見込まれるものの、「市民税」の法人市民税について主要法人の動向などにより減収が見込まれることなどから全体として減要求となっています。
- ・ 「第 9 款 地方交付税」は、国の概算要求で示された地方交付税の伸率をもとに見込んだものとなっています。
- ・ 「第 13 款 国庫支出金」及び「第 14 款 都支出金」は、障害者福祉費などの扶助費に係る負担金や都市計画道路整備事業費に係る補助金などの増により、全体として増要求となっています。
- ・ 「第 17 款 繰入金」は、平成 30 年度予算額と比較すると大幅な減収となっていますが、これは、現時点では財政調整基金の取崩しを見込んでいないことが要因となっています。
- ・ 「第 20 款 市債」は、平成 30 年度予算額と比較すると大幅な減収となっていますが、これは、平成 30 年度は、(仮称) 第 10 中学校の整備のための借入れがあったものが、減となったことなどによるものです。

○一般会計歳出予算要求額…〔資料1〕 (単位:千円)

一般会計	平成 31 年度 要求額	平成 30 年度 予算額	増減額	増減率 (%)
歳出合計	72,632,297	74,442,000	△1,809,703	△2.4

- ・ 一般会計歳出予算の要求額は726億3,229万7千円で、平成30年度予算額と比較して、18億970万3千円、2.4%の減となっています。
- ・ 「第2款 総務費」は、定年退職者の減による一般職定年退職手当の減やまちづくり整備基金、庁舎整備基金の積立金などが減となることから減要求となっています。
- ・ 「第3款 民生費」は、毎年増加傾向にあります。平成31年度予算においても、待機児童対策に係る保育施設整備を実施予定のほか、障害者福祉費などの扶助費の増加を見込んでいることから増要求となっています。
- ・ 「第10款 教育費」は、歳入における「第20款 市債」と同様に、(仮称)第10中学校の整備の完了に伴い、減要求となっています。

○一般会計歳入歳出収支…〔資料1〕 (単位:千円)

一般会計	歳入予算 要求額	歳出予算 要求額	差引
歳入歳出収支	69,209,414	72,632,297	△3,422,883

- ・ 一般会計予算の要求額の収支(歳入予算要求額から歳出予算要求額を差し引いた額)は、34億2,288万3千円の歳出超過となっています。

○各会計歳出予算要求額…〔資料2〕 (単位:千円)

会計	平成31年度 要求額	平成30年度 予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	72,632,297	74,442,000	△1,809,703	△2.4
特別会計	41,708,875	43,451,741	△1,742,866	△4.0
合計	114,341,172	117,893,741	△3,552,569	△3.0

- ・ 一般会計と特別会計を合わせた全会計の歳出予算の要求額は、1,143億4,117万2千円となり、平成30年度予算額と比較して、35億5,256万9千円、3.0%の減となっています。

4 今後の予算編成作業

今後は、地方財政計画や国・東京都の予算編成の動向等を参考に歳入・歳出を精査するとともに、市長ヒアリング等を実施していく中で、職員定数や歳出予算の見直しなどにより、予算の編成作業を進めていく予定です。

【予算編成の流れ(予定)】

平成30年	10月23日	予算説明会の開催
	11月上旬	財政課ヒアリングの実施(内容点検・計数整理など)
	12月上旬	
	12月下旬	
平成31年	1月上旬	市長ヒアリングの実施
	1月下旬	「予算案」の内示
	2月上旬	「予算案」の決定

平成31年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)

1 歳入歳出予算総括表

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引
歳入歳出収支	69,209,414	72,632,297	△ 3,422,883

2 歳入予算集計表

(単位：千円)

款	項	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
1 市税		31,774,525	31,908,678	△ 134,153	△ 0.4
	1 市 民 税	16,382,440	16,579,656	△ 197,216	△ 1.2
	2 固 定 資 産 税	11,879,306	11,828,970	50,336	0.4
	3 軽 自 動 車 税	112,075	109,452	2,623	2.4
	4 市 た ば こ 税	944,365	935,928	8,437	0.9
	5 都 市 計 画 税	2,456,340	2,454,672	1,668	0.1
2 地方譲与税		291,000	286,000	5,000	1.7
	1 地方揮発油譲与税	76,000	77,000	△ 1,000	△ 1.3
	2 自動車重量譲与税	207,000	209,000	△ 2,000	△ 1.0
	3 森林環境譲与税	8,000	0	8,000	皆増
3 利子割交付金		46,000	46,000	0	0.0
	1 利 子 割 交 付 金	46,000	46,000	0	0.0
4 配当割交付金		225,000	225,000	0	0.0
	1 配 当 割 交 付 金	225,000	225,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		155,000	155,000	0	0.0
	1 株式等譲渡所得割交付金	155,000	155,000	0	0.0
6 地方消費税交付金		3,247,000	3,247,000	0	0.0
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	3,247,000	3,247,000	0	0.0
7 自動車取得税交付金		162,000	160,000	2,000	1.3
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	162,000	160,000	2,000	1.3
8 地方特例交付金		194,000	172,000	22,000	12.8
	1 地 方 特 例 交 付 金	194,000	172,000	22,000	12.8
9 地方交付税		2,860,708	3,053,000	△ 192,292	△ 6.3
	1 地 方 交 付 税	2,860,708	3,053,000	△ 192,292	△ 6.3
10 交通安全対策特別交付金		15,000	16,000	△ 1,000	△ 6.3
	1 交通安全対策特別交付金	15,000	16,000	△ 1,000	△ 6.3
11 分担金及び負担金		990,004	949,974	40,030	4.2
	1 負 担 金	990,004	949,974	40,030	4.2
12 使用料及び手数料		743,708	724,286	19,422	2.7
	1 使 用 料	308,219	289,744	18,475	6.4
	2 手 数 料	435,489	434,542	947	0.2
13 国庫支出金		12,672,536	12,096,015	576,521	4.8
	1 国 庫 負 担 金	10,010,753	10,614,844	△ 604,091	△ 5.7
	2 国 庫 補 助 金	2,601,893	1,421,242	1,180,651	83.1
	3 委 託 金	59,890	59,929	△ 39	△ 0.1
14 都支出金		9,640,378	9,181,494	458,884	5.0
	1 都 負 担 金	2,900,503	3,272,373	△ 371,870	△ 11.4
	2 都 補 助 金	6,262,403	5,501,933	760,470	13.8
	3 委 託 金	477,472	407,188	70,284	17.3
15 財産収入		430,734	1,048,878	△ 618,144	△ 58.9
	1 財 産 運 用 収 入	65,731	61,262	4,469	7.3
	2 財 産 売 払 収 入	365,003	987,616	△ 622,613	△ 63.0
16 寄附金		1,002	1,002	0	0.0
	1 寄 附 金	1,002	1,002	0	0.0
17 繰入金		475,004	2,113,945	△ 1,638,941	△ 77.5
	1 特 別 会 計 繰 入 金	4	4	0	0.0
	2 基 金 繰 入 金	475,000	2,113,941	△ 1,638,941	△ 77.5
18 繰越金		500,000	500,000	0	0.0
	1 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0

※「平成31年度」の金額は予算要求額、「平成30年度」の金額は当初予算額です。

資料 1

(単位：千円)

款	項	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
19 諸収入		608,517	572,328	36,189	6.3
	1 延滞金加算金及び過料	45,001	45,000	1	0.0
	2 市預金利子	79	78	1	1.3
	3 貸付金元金収入	4,342	4,305	37	0.9
	4 受託事業収入	106,745	46,310	60,435	130.5
	5 雑収入	452,350	476,635	△ 24,285	△ 5.1
20 市債		4,177,298	7,985,400	△ 3,808,102	△ 47.7
	1 市債	4,177,298	7,985,400	△ 3,808,102	△ 47.7
歳入合計		69,209,414	74,442,000	△ 5,232,586	△ 7.0

3 歳出予算集計表

(単位：千円)

款	項	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
1 議会費		470,464	468,853	1,611	0.3
	1 議会費	470,464	468,853	1,611	0.3
2 総務費		7,335,968	8,022,087	△ 686,119	△ 8.6
	1 総務管理費	5,739,445	6,470,558	△ 731,113	△ 11.3
	2 徴税費	849,305	792,027	57,278	7.2
	3 戸籍住民基本台帳費	525,866	524,314	1,552	0.3
	4 選挙費	127,061	139,401	△ 12,340	△ 8.9
	5 統計調査費	38,551	40,305	△ 1,754	△ 4.4
	6 監査委員費	55,740	55,482	258	0.5
3 民生費		39,734,444	37,749,054	1,985,390	5.3
	1 社会福祉費	15,705,650	14,715,086	990,564	6.7
	2 児童福祉費	16,299,264	15,434,009	865,255	5.6
	3 生活保護費	7,729,530	7,599,959	129,571	1.7
4 衛生費		4,760,559	4,634,471	126,088	2.7
	1 保健衛生費	1,954,250	1,927,957	26,293	1.4
	2 清掃費	2,806,309	2,706,514	99,795	3.7
5 労働費		17,557	17,521	36	0.2
	1 労働諸費	17,557	17,521	36	0.2
6 農林費		108,038	135,688	△ 27,650	△ 20.4
	1 農業費	108,038	135,688	△ 27,650	△ 20.4
7 商工費		237,155	232,081	5,074	2.2
	1 商工費	237,155	232,081	5,074	2.2
8 土木費		3,883,232	3,560,237	322,995	9.1
	1 土木管理費	402,994	482,391	△ 79,397	△ 16.5
	2 道路橋梁費	1,119,767	1,130,972	△ 11,205	△ 1.0
	3 河川費	17,164	13,751	3,413	24.8
	4 都市計画費	2,158,535	1,671,641	486,894	29.1
	5 住宅費	184,772	261,482	△ 76,710	△ 29.3
9 消防費		2,463,725	2,435,388	28,337	1.2
	1 消防費	2,463,725	2,435,388	28,337	1.2
10 教育費		7,882,358	11,124,430	△ 3,242,072	△ 29.1
	1 教育総務費	1,233,082	1,137,679	95,403	8.4
	2 小学校費	3,284,313	3,057,106	227,207	7.4
	3 中学校費	910,032	4,876,842	△ 3,966,810	△ 81.3
	4 幼稚園費	573,175	585,352	△ 12,177	△ 2.1
	5 社会教育費	1,401,123	989,912	411,211	41.5
	6 保健体育費	480,633	477,539	3,094	0.6
11 公債費		5,658,524	5,981,917	△ 323,393	△ 5.4
	1 公債費	5,658,524	5,981,917	△ 323,393	△ 5.4
12 諸支出金		273	273	0	0.0
	1 土地開発基金費	12	12	0	0.0
	2 財政調整基金費	261	261	0	0.0
13 予備費		80,000	80,000	0	0.0
	1 予備費	80,000	80,000	0	0.0
歳出合計		72,632,297	74,442,000	△ 1,809,703	△ 2.4

各会計歳出予算要求状況

(単位：千円)

区 分	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	72,632,297	74,442,000	△ 1,809,703	△ 2.4
特 別 会 計	41,708,875	43,451,741	△ 1,742,866	△ 4.0
国民健康保険特別会計	19,436,475	19,285,407	151,068	0.8
下水道事業特別会計	—	2,815,401	△2,815,401	皆減
駐車場事業特別会計	127,044	127,041	3	0.0
介護保険特別会計	17,418,776	16,608,707	810,069	4.9
後期高齢者医療特別会計	4,726,580	4,615,185	111,395	2.4
合 計	114,341,172	117,893,741	△ 3,552,569	△ 3.0

※下水道事業特別会計については、平成31年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として企業会計に移行

平成 31 年度予算編成方針

平成 30 年 10 月 23 日

市長 丸 山 浩 一

平成 31 年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

1 日本経済の見通し

内閣府が発表した本年 9 月の月例経済報告によれば、景気は、緩やかに回復しているとの判断が示されている。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

2 国の予算編成

政府は、本年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、「経済・財政一体改革」の推進に向けた取組を進めてきたところであるが、税収や消費税率引上げ延期など、様々な要因により、いまだ道半ばの状況であるとしている。そのため、主要分野ごとの重要課題への対応、歳出改革等に向けた取組の加速・拡大を通して、目標の確実な達成につなげるため、新たな改革工程表を今年度末までに示すとしている。

また、本年 7 月に閣議了解された「平成 31 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」においても、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととしている。

具体的には、地方交付税交付金は、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意し、また、年金・医療等の社会保障関係経費については、「新経済・財政再生計画」で示された「高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針」との考えを踏まえ予算に反映させるとともに、義務的経費についても、前年度と範囲内において、その必要性の根拠を明示の上、要求することとしている。

このように、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

3 地方財政収支の見通し

総務省は、新経済・財政再生計画を踏まえ、平成 31 年度予算の概算要求に併せて「平成 31 年度地方財政収支の仮試算」を取りまとめ、現時点での地方全体の歳出・歳入総額は、前年度比 1.0%増の 87.7 兆円と見込んでいる。

歳出では、公債費などを除く政策的経費である一般歳出を前年度比 1.4%増の 72.3 兆円としたが、このうち一般行政経費は、社会保障費の増により 2.2%増の 37.9 兆円としている。

また、歳入では、地方税を 1.2%増の 39.9 兆円とする一方、地方交付税については、出口ベースで 0.5%減の 15.9 兆円、臨時財政対策債は 3.7%増の 4.1 兆円としており、これらを含めた一般財源の総額を 0.9%増の 62.7 兆円、普通交付税の交付団体ベースでは 0.8%増の 60.8 兆円と見込んだところである。

4 東京都の予算編成

東京都は、急速に進む人口減少と超高齢化への対応、待機児童の解消やバリアフリー化の推進、首都直下型地震を見据えた災害に強い都市づくりなど、誰もが安心して暮らし、いきいきと輝ける社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められるとしている。加えて、佳境を迎える東京 2020 大会の開催準備を着実に進めるとともに、国際金融都市の実現や先進的な環境施策の展開、起業・創業やイノベーションの活性化、成長戦略の観光振興など、激化する世界の都市間競争に勝ち抜き、東京が日本の力強い牽引役として、東京、ひいては日本全体の持続的成長へとつなげていくための施策を積極的に展開していかなければならないとしている。

こうした課題の解決に向け、平成 31 年度予算は、第一に、局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、3つのシティを実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること、第二に、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自立的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること、第三に、東京 2020 大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めることを基本方針として編成することとしたところである。

5 本市の財政状況

本市の財政状況は、平成 29 年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して 0.7 ポイント改善し 95.1%となったが、依然として、財政構造の硬直化が継続している状況である。

その要因としては、経常経費充当一般財源等は、公債費や人件費の減があった

一方で、保育関係の補助費や、障害福祉関係の扶助費の増のほか、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となったものの、経常一般財源等は、市税や税連動交付金、臨時財政対策債などが増となったことなどによるものである。

一方、平成 30 年度予算においては、第 4 次行財政改革大綱アクションプランの推進等により、財源の確保に努めつつ、本市の重要課題に対応する予算を編成した。併せて、予算編成において基金に過度に依存しない予算編成を行い、財政調整基金の繰入抑制を図ったところであるが、平成 30 年度末見込残高は、当初予算段階で約 15 億円まで減少し、9 月補正予算段階でも 24 億 8,000 万円の回復にとどまっており、行財政改革大綱で示した目標値には至っていない状況である。

今後の行政需要に目を向けると、待機児童対策を含めた社会保障関係経費の増加が見込まれるとともに、公共施設やインフラの更新が控えており、行政需要の増加は避けられない見通しであり、市財政は、極めて厳しい状況にある。

6 予算編成の基本方針

先に述べた財政状況の認識の下、平成 31 年度予算編成に当たっては、一般財源負担を軽減し、これまでも取り組んできた基金に過度に依存しない予算編成を達成することが喫緊の課題であり、このことにより、平成 29 年度末時点で過去最低となった財政調整基金残高の早期回復に努めることが必要不可欠である。

本市は、来年度からいよいよ第 2 次総合計画後期基本計画をはじめとした新たな 5 年間のスタートを切ることとなる。その方向性を示す第 2 次総合計画については、第 3 回定例会において基本計画に示す施策の目標について議決を得、計画の推進力となる主要事業及び各分野における個別計画について引き続き検討を進めているところである。また、総合計画の実行性を財源的に裏付けるため、第 4 次行財政改革大綱についても、並行して見直しを進めているところである。

その上で、「健康」応援都市の実現に向けた各種事業の実施や、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化など、本市の重要課題にも取り組んでいかなければならない。

これらの課題に取り組むに当たっては、これまで以上に第 4 次行財政改革大綱アクションプランを推進することにより、財源を確保するとともに、これまでの事務事業評価を確実に予算に反映するなど、事務事業の効率化を図ることが必要である。

加えて、経常収支比率を意識した経常経費の削減などを引き続き実施することにより、一般財源負担を軽減し、経常収支比率の改善や財政調整基金残高の回復

に努め、安定的で自立的な行財政運営を目指すものである。

以上の点を踏まえ、平成 31 年度予算は、次に示す事項を基本として編成することとする。

- (1) 極めて厳しい財政状況であることを十分に認識し、見積りの精査に努めるとともに、一般財源負担の軽減や、経常収支比率の改善を意識した予算要求とすること。
- (2) 第 2 次総合計画後期基本計画及び各個別計画の検討の方向性を踏まえ、計画に位置付けられる主要事業のほか、「健康」応援都市の実現に向けた各種事業を着実に推進すること。なお、予算計上に当たっては、財源の見通しや事業規模、費用対効果、実施主体、実施期間等を精査の上、実行性にも十分配慮すること。
- (3) 第 4 次行財政改革大綱の見直しの方向性を踏まえ、持続可能で自立的な自治体経営の確立を目指し、アクションプラン及び公共施設等マネジメント実行計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保に最大限努めること。
- (4) 国及び東京都の予算編成・制度改正等の動向を注視し、適切な予算編成を行うとともに、事業の実施に当たっては、積極的に国及び東京都との連携・調整を図ることで財源の確保に努めること。財源となる補助金等の計上に当たっては、補助制度や補助対象経費の内容を十分に精査し、確実に歳入が見込まれる額を計上すること。
- (5) 選択と集中を実践するため、これまでに実施した事務事業評価を確実に予算に反映させること。既存の事業全般についても、決算状況や費用対効果、社会経済情勢の変動による事業の必要性等を多角的に検証し、新たな視点や柔軟な発想を持って見直しや再構築を継続的に検討すること。
- (6) 一般会計のみならず特別会計や一部事務組合、土地開発公社などを含めた連結ベースでの将来負担などの実態を的確に把握し、より一層健全な財政運営に努めること。

平成 31 年度予算要求の概要

平成 30 年 12 月発行

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町 5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp/>